

## 市民参加懇談会の活動について

原子力委員会  
市民参加懇談会

原子力委員会は、原子力基本法において、設置することが定められています。その目的は、原子力の研究、開発及び利用に関する国の施策を計画的に遂行するとともに、原子力行政の民主的な運営を図ることにあります。また、原子力委員会は、原子力の研究、開発及び利用に関する事項について企画し、審議し、及び決定することが任務として定められています。これに基づき、「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」および「原子力政策大綱」も策定されています。

## 1．市民参加懇談会設置の趣旨

原子力委員会は、「原子力政策大綱（平成17年10月14日閣議決定）等において、原子力政策の円滑な実施にあたり広聴活動を国民、地域社会との相互理解を図る活動の出発点に位置付け、それにより得られた意見等を踏まえて、広報や対話の活動を進めていくべきとしています。

また、公聴会や意見募集を行い、政策決定過程への国民参加の機会を用意することに誠実に取り組むことを求めているところです。

そこで、原子力政策の策定プロセスにおける市民参加の拡大を図り、市民との信頼関係を確立するための方策を検討するために、市民参加懇談会を設置しました。

## 2．各々の活動の目的と内容

## (1) 市民参加懇談会

学識経験者、ジャーナリスト、オピニオンリーダー等、多様な立場の方々を構成員（別添 - 1 をご覧ください。）とし、地域での懇談会をどのように開催していくか、といったことをはじめ、原子力政策策定への市民参加の拡大を目指した、さまざまな方策について企画・検討しています。

## (2) 地域での懇談会開催

原子力政策における合意形成のあり方の一つとして、政策の策定プロセスや原子力行政について、直接市民の方々のご意見をうかがい（広聴）、それを政策策定の場に直接報告していくこと（フィードバック）、さらにこれらを繰り返していくことが重要であるとの認識の下、「市民との懇談会」を開催（これまでの活動は別紙 - 2 をご覧ください。）しております。

懇談会の開催にあたっては、広く市民の方々からご意見をうかがう「広聴」を

目的とし、会の開催日、会場、進行の仕方、テーマ、参加者等についても、開催地域の方々と共にアイデアを出し合い、ご相談しながら進めていきたいと考えています。

また、懇談会は、できるだけ多くの方々の「ご意見をうかがう場」であり、市民参加懇談会構成員は、市民の方々からのご意見・ご提言に耳を傾け、適切な判断によって、その結果を原子力委員会に報告・提案いたします。

「市民参加懇談会」の構成員

座長 中村 浩美 (なかむら ひろみ) 科学ジャーナリスト

浅田 浄江 (あさだ きよえ) WEN (ウイメンズ・エネルギー・ネットワーク) 代表

新井 光雄 (あらい みつお) エネルギージャーナリスト

出光 一哉 (いでみつ かずや) 九州大学大学院工学研究院エネルギー 量子工学部門教授

岡本 浩一 (おかもと こういち) 東洋英和女学院大学人間科学部教授

小川 順子 (おがわ じゅんこ) WIN - J a p a n 会長

小沢 遼子 (おざわ りょうこ) 社会評論家

東嶋 和子 (とうじま わこ) ジャーナリスト

吉岡 斉 (よしおか ひとし) 九州大学大学院比較社会文化研究院教授

## 地域での懇談会のこれまでの活動

市民参加懇談会 in かりわ（平成 14 年 1 月 15 日）

「わたし達がエネルギーを大切に使うためには、どういう暮らし方がいいか。」、「エネルギー供給のあり方は、どうあったらよいか。」、「いま、原子力発電に求められるものは何か。」をテーマに、開催しました。刈羽村の方を中心に約 100 名の参加があり、原子力やプルサーマルについて、また、国・事業者や住民の姿勢について、多様な意見が出されました。

開催にあたっては、刈羽村の有志の方々と何度も意見交換を重ね、開催日やテーマ、発言者等について決めていきました。

市民参加懇談会 in 東京（平成 14 年 7 月 24 日）

「日本のエネルギーの需要と供給はどうあったらいいか。」、「原子力発電は必要か、あるいは不要か。」、「原子力政策決定過程と市民とのかかわり」をテーマに開催しました。約 110 名の参加があり、各界のエネルギーについての意識、原子力に関する意見、原子力委員会や市民参加懇談会への期待など、多様な意見が出されました。

市民参加懇談会 in 東京（平成 14 年 11 月 19 日）

「知りたい情報は、届いているのか」 - 東京電力の不正記載を契機として - をテーマに開催しました。約 180 名の参加があり、情報公開、国や企業などの姿勢について多様な意見が出されました。

市民参加懇談会 in 青森（平成 15 年 3 月 15 日）

「知りたい情報は届いていますか」 - 核燃料サイクルを考える - をテーマに開催しました。約 200 名の参加があり、情報公開のあり方や教育の必要性など多様な意見が出されました。

市民参加懇談会 in 敦賀（平成 15 年 6 月 28 日）

「原子力と地域社会」 - 原子力が地域にもたらすプラスとマイナスを考える - をテーマに開催しました。約 250 名の参加があり、今後の共生のあり方やもんじゅの今後についてなど多様な意見が出されました。

市民参加懇談会 in さいたま（平成 15 年 10 月 14 日）

「この夏の電力危機とは何だったのか」 - 電力の消費地から安定供給を考え

る - をテーマに開催しました。約 170 名の参加があり、電力危機が起こった背景、電力危機が何をもたらしたかなどについて多様な意見が出されました。

第 7 回市民参加懇談会 ~ 長計へのご意見を述べていただく場として ~  
(平成 16 年 3 月 27 日)

新たな原子力長期計画のあり方やその検討の進め方を審議、決定するための準備活動を開始したことから、「意見募集」を行い、応募していただいた方から直接ご意見を伺う場として開催しました。意見募集は 4 7 5 件の応募がありました。

約 110 名の参加があり、第 1 部「発言希望をいただいた方からご意見を聴く会」では、9 名の発言者の方からご意見を伺い、第 2 部「会場参加者、発言者からご意見を聴く会」では、挙手により会場参加者の 1 1 名の方からご意見を伺い、さらに伺ったご意見に関連して、第 1 部の発言者からもご意見を伺った。原子力長期計画のあり方、位置づけや原子力長期計画策定プロセスなど多様な意見が出されました。

市民参加懇談会 i n 福島・ふたば (平成 16 年 5 月 22 日)

「原子力と暮らし」~これまでとこれから~をテーマに開催しました。約 170 名の参加があり、地域振興、信頼、生産地と消費地の温度差、原子力政策、原子力行政などについて多様な意見が出されました。

第 9 回市民参加懇談会

~ 核燃料サイクル政策に関してご意見を述べていただく場として ~

(平成 16 年 10 月 29 日)

新計画策定会議において調査審議されている「核燃料サイクル政策」に関して、ご意見を伺う場として開催しました。約 1 8 0 名の参加があり、エネルギーセキュリティ、核不拡散、「もんじゅ」などについて多様な意見が出されるとともに、美浜発電所 3 号機事故に関する意見が出されました。

市民参加懇談会 i n 福岡 (平成 17 年 9 月 26 日)

「原子力と暮らし」~知りたい情報は届いていますか~をテーマに開催しました。約 1 6 0 名の参加があり、情報発信の在り方及び受け取り方について、原子力政策、マスメディアの役割、学校でのエネルギー教育、環境問題、プルサーマル計画などの面から多様な意見が出されました。

市民参加懇談会 i n 御前崎 (平成 17 年 10 月 5 日)

「知りたい情報は届いていますか」~これまでと、これから~をテーマに開

催しました。約240名の参加があり、テーマである知りたい情報に関して、原子力発電の安全性、プルサーマルなどの多様な意見が出されました。

市民参加懇談会 in 姫路（平成18年3月11日）

「21世紀の放射線利用について」～ 知りたい情報は届いていますか ～ をテーマに開催しました。約170人の参加があり、医療分野、農業分野、工業分野における放射線利用について多様な意見が出されるとともに、広聴・広報活動、教育等についても意見が出されました。

市民参加懇談会 in 札幌（平成18年9月29日）

「原子力～知りたい情報は届いていますか～」をテーマに開催しました。約120人の参加があり、パネリスト間で原子力発電の安全性、環境問題等の多様な意見が出されました。

市民参加懇談会 in 松江（平成18年12月6日）

「原子力～知りたい情報は届いていますか～」をテーマに開催しました。約120人の参加があり、テーマである知りたい情報に対して、広聴・広報活動、教育、原子力防災などの多様な意見が出されました。

市民参加懇談会 in 横浜（平成19年10月29日）

「原子力～知りたい情報は届いていますか～『新潟県中越沖地震に学ぶ』」をテーマに開催しました。約120人の参加があり、地震時の原子力施設についての情報提供や報道、および普段からの教育や関係者間のコミュニケーション等に関して多様な意見が出されました。

市民参加懇談会 in 富山（平成20年1月21日）

「原子力～知りたい情報は届いていますか～『新潟県中越沖地震に学ぶ』」をテーマに開催しました。約150人の参加があり、地震時の原子力施設についての情報提供や報道、および義務教育段階でのエネルギー教育や活断層の評価等に関して多様な意見が出されました。

以上